

第 31 期

事 業 報 告 書

(平成29年10月1日から
平成30年9月30日まで)



江 田 島 バ ス 株 式 会 社

事業報告

(平成 29 年 10 月 1 日から
平成 30 年 9 月 30 日まで)

1. 事業の状況

1) 営業の経過及び成果

江田島市では、地域の活力を維持・向上していくため教育・子育て環境・保健・医療などに加え、生活に密着した生活交通の充実を図り地域に暮らす人々の満足度を高めていくこととしており市民の満足度の向上を目指すため地域公共交通網形成計画を策定し推進されています。

江田島バス株式会社は、交通事業者としてお客様の安心・安全を常に考え目的地に運び、お客様に満足いただけるよう事業を進めて参りました。

江田島市の人口についても毎年減少しております。その中で宿泊施設がないということは観光客の減少にもつながり、運収にも影響が予測されます。

江田島バス株式会社では、こうした状況に対し海上自衛隊第一術科学校などに来る小用港からの観光客の取り込みをするよう実施して参りました。

しかしながら、平成30年7月6日豪雨災害によるキャンセル等により利用者の増につながるに至りませんでした。

路線に使用している車両についても能美バス時代からのものもあり、老朽化が進んでおり安全面バリアフリーのこともあり順次更新することで市との調整をしております。

路線バス16台ある中で昨年2台の更新を行い8台がバリアフリーを考慮した車両導入で利用者からは好評をいただいております。

路線運営においても、江田島市からのご支援をいただきバスロケーションシステム(デジタルサイネージ含む)のBUSit導入がされてから市民からの満足度向上が図られています。

貸切バス事業については、今年度も全体収支に対して好影響を及ぼしています。

主には、スクールバス契約と学校行事での運行委託、一般貸切では、会葬、国立青少年交流の家、術科学校などからの依頼が顕著であり、JA、市外小中高学校、自治会など市民からの依頼が続いています。

貸切バス事業への取り組みが当社の存続を左右するものとの考えで進めており今年度は、27名乗り車両から42名乗りに大型化を図りました。新聞広告折込み

治会など市民からの依頼が続いています。

貸切バス事業への取り組みが当社の存続を左右するものとの考えで進めており今年度は、各種団体に貸切バス使用の宣伝を行い増収を図るようにしています。

株主の皆様方におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

売上高の明細

区 分	金 額(円)	構成比 (%)
普通運賃	36,539,548	32.81
定期券運賃	23,883,165	21.45
回数券	9,774,928	8.78
貸切(一般)	15,352,622	13.79
スクールバス	25,500,000	22.90
広告料	300,000	0.27
合 計	111,350,263	100.00

2) 設備投資等の状況(第30期の主な経費として記載)

NO	項 目	金 額	記 事
1	事務所増築	4,428,253	
2	喫煙室設置	1,211,817	
3	タイヤ	604,100	
4	led方向幕・運賃表示編集ソフト	2,320,569	行先方向幕・運賃表示
5	自賠償保険	1,053,290	
6	江田島オート	5,053,830	3検・車検・修理等
7	TYコーポ	1,267,448	修理、部品交換等
8	乗込み調査	250,598	6/23・7/3、シルバー依頼
9	期末一時金	2,910,000	社員・嘱託全員
10	定期健康診断	204,984	26名受診
11	本社借地料	240,000	市役所
	合 計	19,544,889	

3) 資金調達状況

平成30年度、生活交通路線維持費補助金として、江田島市バス運行対策費補助金交付要綱第19条の規定により、47,685,000円の補助金の額が平成30年6月に江田島市から決定されましたので、前期分として23,842,500円を平成30年10月に申請書を提出しました。

4) 対処すべき課題

我々の生活に必要な地域公共交通は、急激な少子高齢化・人口減少やマイカーの普及により利用者が減少し、危機的な状況にあります。

地域公共交通の課題解決のためには、自治体や地域住民、交通事業者が一体となってまちづくりと連携した交通ネットワークを考え、将来に渡って持続的に交通網を維持していくことが大切と考えています。

高齢社会が進み運転が出来なくなっても公共交通を使う方向への転換ができないのが現状です。高齢者等が乗りやすいノンステップバス(低床バス)に計画的に車両の更新を図って行きたいと考えています。

社員の高齢化、健康維持や体調管理についても、その対応が必要となります。健康に起因する事故防止のために健康管理面では、「ひろしま企業健康宣言」するなどし、従業員の健康づくりを進めています。

路線バス利用者からは、利用者が多い都会では経営的にも対応が可能なIT(ICT)化が進んだ状況を要望されており、BUSitもその一部ではあるがPASPYなどへの対応が待たれており、検討を進めてまいります。

平成26年4月に消費税が5%から8%に増税されて以来、平成31年には10%への増税が予定されていることへの対応や無駄の排除など経費削減に努めて行きたいと考えています。

5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	平成25年度 第27期	平成26年度 第28期	平成27年度 第29期	平成28年度 第30期	平成29年度 第31期
売上高	110,184,270	112,032,591	113,469,541	113,543,161	111,350,263
当期純利益	14,353,914	11,224,941	13,991,579	△1,822,800	1,497,762
1株当り当期純利益金額 又は当期純損失金額	2,677	2,094	2,610	△342	281
総資産	267,372,467	274,174,437	289,590,713	284,639,630	288,129,827
純資産	254,918,392	266,143,333	280,134,912	277,112,112	278,609,874

6) 主要な事業内容

当社は、マイクロバスまたは、バスによる一般貸切旅客自動車運送事業および一般乗合旅客自動車運送事業および江田島市教育委員会との契約締結によるスクールバス運行を主な事業としています。

部 門		事 業 内 容
バス 部門	路線バス	・江田島市内13路線／33系統での旅客運送 (内、切串・秋月の2路線は休止中)
	貸切(一般)バス	・研修、レクレーション、葬儀等の一般貸切
	スクールバス	・江田島市教育委員会との契約締結による貸切

7) 主要な事業所等

本 社 (広島県江田島市)

バス部 (広島県江田島市能美町中町4553-1)

8) 株式の状況

- ①発行可能株式総数 5,400株
- ②発行済株式の総数 5,400株
- ③株主数 3
- ④株主名
 - ・江田島市
 - ・株式会社広島銀行
 - ・江田島バス株式会社(自己株式 80株)

9) 従業員の状況(平成30年9月30日現在)
バス部

	管理職	乗務員			事務員	合計
		社員	嘱託	派遣		
男性	2	6	15	0	0	23
女性	0	0	1	0	1	2
合計	2	6	16	0	1	25

10) 会社役員に関する事項

(1)取締役及び監査役の状況(平成30年9月30日現在)

地位	氏名	担当及び他の法人等の代表状況等
代表取締役	重川忠道	平成30年4月1日就任
常務取締役	大濱博明	平成30年4月1日就任
取締役(顧問)	濱井義樹	平成30年4月1日就任
取締役	土手三生	江田島市副市長
監査役	足立真司	株式会社 広島銀行 大柿支店長

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 第31期計算書類承認の件

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表の順に
7頁以降に記載の通りであります。

貸借対照表

平成 30 年 9 月 30 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流動資産】	【 243,679,430】	【流動負債】	【 9,519,953】
現金及び預金	238,399,406	未払金	2,122,930
立替金	10,690	源泉預り金	243,523
未収入金	5,301,140	社保預り金	411,600
貸倒引当金	△31,806	住民税預り金	265,900
【固定資産】	【 44,450,397】	未払法人税等	296,500
(有形固定資産)	(42,202,578)	未払消費税等	6,179,500
建物	8,720,346		
建物附属設備	900,721	負債の部合計	9,519,953
構築物	3,859,853		
車輛運搬具	28,234,324	純資産の部	
工具器具備品	487,334	【株主資本】	【 278,609,874】
(無形固定資産)	(1,788,419)	(資本金)	(100,000,000)
ソフトウェア	1,788,419	資本金	100,000,000
(投資その他の資産)	(459,400)	(資本剰余金)	(170,000,000)
リサイクル預託金	459,400	資本金減少差益	170,000,000
		(利益剰余金)	(10,689,874)
		繰越利益剰余金	10,689,874
		(自己株式)	(△2,080,000)
		自己株式	△2,080,000
		純資産の部合計	278,609,874
資産の部合計	288,129,827	負債及び純資産の部合計	288,129,827

損 益 計 算 書

科 目	金 額	円
【純 売 上 高】		
普通運賃	36,539,548	
定期運賃	23,883,165	
回数運賃	9,774,928	
貸切運賃	40,852,622	
広告料	300,000	111,350,263
売上総利益		(111,350,263)
【販売費及び一般管理費】		182,379,512
営業損失		(71,029,249)
【営業外収益】		
受取利息	3,201	
受取補助金	72,307,000	
雑収入	479,789	72,789,990
【営業外費用】		
雑損失	104	104
経常利益		(1,760,637)
【特別利益】		
貸倒引当金戻入益	34,111	34,111
税引前当期純利益		(1,794,748)
法人税、住民税及び事業税		296,986
当期純利益		(1,497,762)

自平成29年10月1日
至平成30年9月30日

販売費及び一般管理費

科 目	金 額	円
図 書 印 刷 費	258,966	
荷 造 運 賃	15,360	
軽 油 費	15,445,170	
役 員 報 酬	7,479,000	
給 料 手 当	48,527,800	
賞 与	15,133,917	
退 職 金	5,135,250	
退 職 金 共 済	838,000	
諸 手 当	12,649,325	
時 間 外 手 当	18,418,507	
法 定 福 利 費	15,459,287	
厚 生 費	601,695	
減 価 償 却 費	21,042,844	
施 設 使 用 料	309,060	
修 繕 費	9,325,866	
消 耗 品 費	2,350,375	
水 道 光 熱 費	717,454	
旅 費 交 通 費	765,691	
手 数 料	1,591,699	
租 税 公 課	1,340,900	
交 際 接 待 費	83,996	
保 険 料	2,485,850	
通 信 費	392,335	
負 担 金	431,567	
貸 切 旅 費	367,526	
貸倒引当金繰入額	31,806	
税 理 士 報 酬	545,000	
被 服 費	100,550	
油 脂 費	60,000	
ガ ソ リ ン 代	165,669	
保 証 料 償 却	25,644	
雑 費	283,403	
販売費及び一般管理費		(182,379,512)

株主資本等変動計算書

自平成29年10月1日至平成30年9月30日 単位 円

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本金減少差益	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000,000	170,000,000	170,000,000	9,192,112	9,192,112	△2,080,000	277,112,112	277,112,112
当期変動額								
当期純損益金				1,497,762	1,497,762		1,497,762	1,497,762
当期変動額合計				1,497,762	1,497,762		1,497,762	1,497,762
当期末残高	100,000,000	170,000,000	170,000,000	10,689,874	10,689,874	△2,080,000	278,609,874	278,609,874

個 別 注 記 表

自 平成 29 年 10 月 1 日

至 平成 30 年 9 月 30 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	
固定資産の減価償却の方法	
有形固定資産	建物及び平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備、構築物： 法人税法の規定による定額法 上記以外：法人税法の規定による定率法
無形固定資産	法人税法の規定による定額法
引当金の計上基準	
	法人税法の規定による法定繰入率により計上
II. 貸借対照表に関する注記	
有形固定資産の減価償却累計額	267,688,234円
消費税及び地方消費税の会計処理	
	消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
III. 株主資本等変動計算書に関する注記	
発行済株式の種類及び総数に関する事項	
発行済株式	
普通株式（発行済株式）	
前期末株式数（発行済普通株式）	5,400株
当期末株式数（発行済普通株式）	5,400株
自己株式の種類及び株式数に関する事項	
自己株式（種類及び株式数）	
普通株式（自己株式）	
前期末株式数（自己株式）	80株
当期末株式数（自己株式）	80株
IV. 1株当たり情報に関する注記	
1株当たりの純資産額	52,370円
1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額	281円